

平成15年 9月期 決算短信 (連結)

平成15年10月23日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ
 コード番号 8151
 (URL http://www.toyo.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長
 氏名 亀井 博二

氏名 福本 高 一 郎
 T E L (03) 3279 - 0771

決算取締役会開催日 平成15年10月23日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月期の連結業績 (平成14年10月1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	22,079	10.2	2,413	37.0	2,645	33.8
14年 9月期	24,590	16.6	3,830	36.4	3,994	37.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	1,437	14.8	44.42	-	4.7	7.5	12.0
14年 9月期	1,252	64.0	38.38	-	4.0	10.9	16.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月期 - 百万円 14年 9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月期 31,671,105株 14年 9月期 32,636,418株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	34,660	30,560	88.2	996.70
14年 9月期	35,701	31,117	87.1	953.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月期 30,630,098株 14年 9月期 32,635,685株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月期	2,248	880	2,247	7,173
14年 9月期	1,665	1,398	818	6,314

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 9月期の連結業績予想 (平成15年10月1日 ~ 平成16年 9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,900	2,200	1,200
通 期	23,400	3,150	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円13銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社6社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEARLIGHT NETWORKS, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

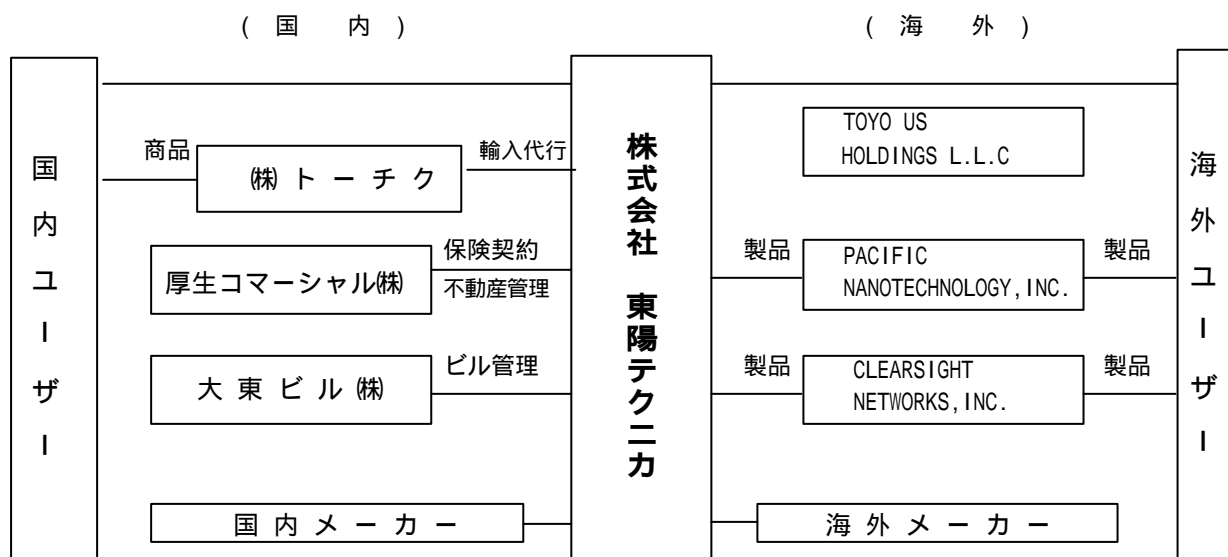
(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

なお、当連結会計年度において、PRAGMATIC INSTRUMENTS, INC.及びEMBEDDED PERFORMANCE, INC.の持分の全てを売却しており、それぞれ子会社及び関連会社ではなくなりました。

また、当連結会計年度において、TOYO US HOLDINGS L.L.C.及びCLEARLIGHT NETWORKS, INC.を設立し、PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.の株式を取得し、それぞれ連結子会社としております。事業系統図は次の通りであります。



連結子会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“測る技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追従を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは一重に“測る”技術に掛かっています。“測る技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し、利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることを基本としております。その内部留保については新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に活用してまいります。

中期的な経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。そのために旧日本社跡地に平成16年3月を目途にアネックス社屋を建設します。このような戦略の上で中期的には従業員一人当たり1億円の売上高を目指します。

会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個々の効率化を日々実行してゆきます。

また、人材こそが当社の最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると云えます。今後、海外のビジネススクールへの派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに対する考え方は、受動的な義務としてのものではなく、それを通して経営上の組織体制、仕組みをより効果的なものとし、企業価値を高めていくというものであり、将来的にも重要な課題と考えています。

当社は、取締役会の肥大化は極力避け、最小必要人数で構成してきており、論功行賞的人事政策に取締役を対象にすることは致しません。また業績と報酬の徹底した連動制を採用しており、より透明な経営を目指しております。

現在の取締役は7名、監査役は3名（社外監査役3名）となっておりますが、監査役は、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来のあるべき監査役の役割を履行しております。

この他、企業行動の遵法性、健全性を図るために企業倫理規定を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、P/L（製造物責任法）委員会、安全保障貿易管理委員会を社長直轄の組織として設け、企業活動を常時監視しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、上半期は株価の下落に見られる悲観的デフレ景気が根強く残り、設備投資、消費の低迷が継続いたしました。下半期に入り、輸出が好調さを取り戻し、DVDやデジタルカメラなどデジタル家電の新技术製品の需要が拡大し、ようやく各企業は自信を回復、3年振りに設備投資への意欲が出てまいりました。それに併せ、株価の急回復が、更に来期への明るい見通しを裏打ちさせるという状況のなかで推移いたしました。

こうした中、当社はその根幹の哲学である“はかる”技術の視点から、日本産業の命である新しい技術の創出への旗頭たらんことを目指し、扱い商品の集中と選択、リソースの最適化を行い、より一層の付加価値経営を推し進めるべく努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億7千9百万円となりました。これは前期比10.2%減となるものの、7月に発表した業績予想値223億円とほぼ近い水準を達成することが出来ました。

売上高を形態別にみますと、情報通信分野、自動車業界向けデータ解析分野、燃料電池評価測定装置分野、医用画像処理分野を中心とした輸入国内取引高は、201億2千2百万円となり、韓国を中心とした輸出取引高は19億5千6百万円となりました。

また売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、NTT、KDDIでIPv6をはじめとした新技术開発向けの旺盛な需要がありましたが、エレクトロニクスメーカーの研究開発投資が依然として低迷し、前期比10.5%減となりました。自動車業界向けデータ解析部門は、自動車業界の活況に支えられ前期比2.8%増となりました。燃料電池評価測定分野は、一層の投資を継続した基礎研究向けが貢献し、前期比0.6%増と将来へ期待を裏付ける結果となりました。

利益面では、高付加価値商品への集中、経費の節減に努めました結果、営業利益は24億1千3百万円、経常利益は26億4千5百万円、当期純利益は14億3千7百万円となりました。

第52期平成15年10月1日から平成16年9月30日まで¹⁾の業績予想としましては、売上高23,400百万円、経常利益3,150百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が27億2千4百万円となったことや、法人税等の支払額が8億7千4百万円と前連結会計年度に比べ21億4千1百万円の減少となったこと等により、71億7千3百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益によるものであり、一方、資金の主な減少は仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは22億4千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、有価証券の売却による44億7千2百万円の増加及び投資有価証券の売却による14億9千6百万円の増加と、有形固定資産の取得7億1百万円、投資有価証券の取得33億7百万円による減少であります。
この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億8千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、自己株式の取得による18億9千5百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは22億4千7百万円のマイナスとなりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第47期 平成11年9月期	第48期 平成12年9月期	第49期 平成13年9月期	第50期 平成14年9月期	第51期 平成15年9月期
自己資本比率 (%)	77.6	80.9	81.7	87.1	88.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	245.5	286.7	198.0	127.3	100.7
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インレスト・加レヅ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

配当政策

当社は利益配分に関する基本方針に基づき、具体的な運用基準を以下のとおり定めております。
1株当たり当期純利益が33円09銭の場合の配当性向を30%、年間1株当たり配当金10円を安定配当の基準金額とします。

1株当たり当期純利益に上下3円68銭の変動が生じても年間1株当たり10円の配当金は、安定配当として維持します。

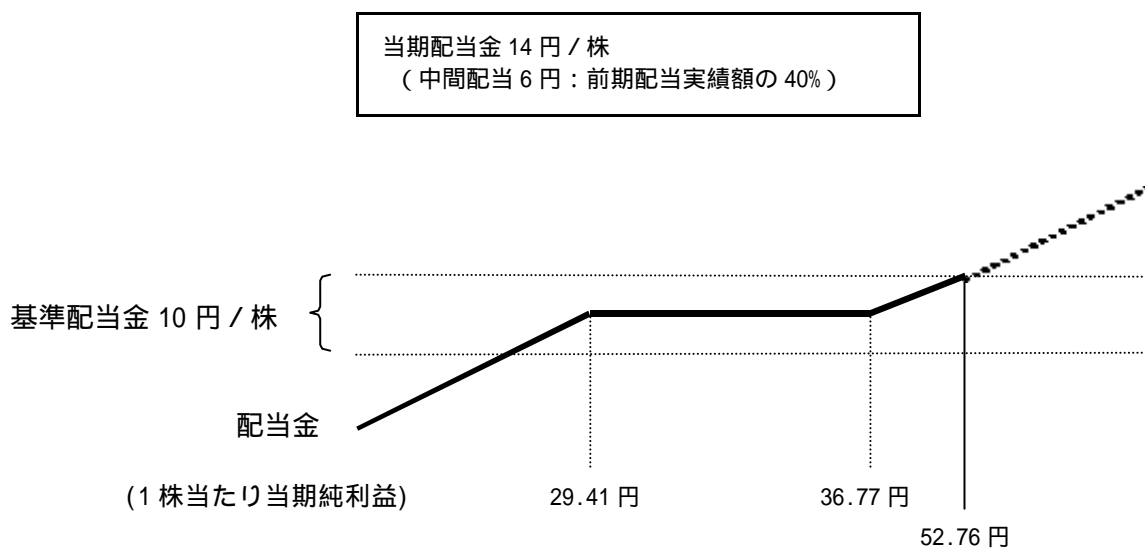
1株当たり当期純利益が36円77銭を超える部分の配当性向は20%、1円単位で1円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額に加算します。

また、1株当たり当期純利益が14円70銭以上で29円41銭を下回る部分の配当性向をマイナス20%とみなし、1円単位で1円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額から減算します。

この運用基準に従いまして、当期の配当金としては1株につき14円、期末配当金としては中間配当6円を差引きして、8円となります。

なお、中間配当については前期実績配当額の40%とさせていただきます。

また、第51期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年4月21日に行っております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		増 減 (印:減額)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,447,241		5,505,513		1,058,271
2.受取手形及び売掛金	4,992,370		5,037,140		44,769
3.有価証券	7,777,035		5,841,178		1,935,857
4.たな卸資産	817,569		785,231		32,337
5.繰延税金資産	206,668		171,421		35,246
6.その他	983,400		1,516,853		532,068
7.貸倒引当金	39,831		8,244		31,587
流動資産合計	19,184,453	53.7	18,849,093	54.4	336,743
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2,470,863		2,365,270		105,592
2.車輛及び運搬具	13,187		10,125		3,061
3.器具及び備品	650,421		702,771		52,349
4.土地	5,986,491		5,986,491		-
5.建設仮勘定	-		330,000		330,000
有形固定資産合計	9,120,964	(25.6)	9,394,659	(27.1)	273,695
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定	-		351,783		351,783
2.その他	48,772		359,941		311,169
無形固定資産合計	48,772	(0.1)	711,725	(2.0)	662,953
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	4,039,001		3,699,824		339,176
2.繰延税金資産	1,476,089		574,153		901,936
3.その他	1,870,218		1,490,530		379,687
4.貸倒引当金	37,529		59,244		21,715
投資その他の資産合計	7,347,779	(20.6)	5,705,264	(16.5)	1,642,515
固定資産合計	16,517,516	46.3	15,811,649	45.6	705,867
資産合計	35,701,970	100.0	34,660,743	100.0	1,041,227

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		増減 (印:減額)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,470,442		2,277,974		192,467
2. 未払法人税等	281,418		1,384		280,034
3. 賞与引当金	404,101		390,700		13,400
4. その他	755,774		609,646		146,127
流動負債合計	3,911,736	11.0	3,279,705	9.5	632,030
固定負債					
1. 退職給付引当金	324,534		393,830		69,296
2. 役員退職慰労引当金	276,473		299,793		23,320
3. 保証債務損失引当金	71,108		83,437		12,329
4. その他	300		5,753		5,453
固定負債合計	672,415	1.9	782,814	2.2	110,399
負債合計	4,584,151	12.9	4,062,520	11.7	521,631
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	38,181	0.1	38,181
(資本の部)					
資本金	4,158,000	11.6	-	-	4,158,000
資本準備金	4,603,500	12.9	-	-	4,603,500
連結剰余金	22,389,841	62.7	-	-	22,389,841
その他有価証券評価差額金	31,050	0.1	-	-	31,050
自己株式	2,472	0.0	-	-	2,472
資本合計	31,117,818	87.1	-	-	31,117,818
資本金	-	-	4,158,000	12.0	4,158,000
資本剰余金	-	-	4,603,500	13.3	4,603,500
利益剰余金	-	-	23,444,992	67.6	23,444,992
その他有価証券評価差額金	-	-	317,840	1.0	317,840
為替換算調整勘定	-	-	66,772	0.2	66,772
自己株式	-	-	1,897,519	5.5	1,897,519
資本合計	-	-	30,560,041	88.2	30,560,041
負債、少数株主持分及び 資本合計	35,701,970	100.0	34,660,743	100.0	1,041,227

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		増 減 (印:減額)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	24,590,291	100.0	22,079,346	100.0	2,510,944
売上原価	15,010,627	61.0	13,448,185	60.9	1,562,441
売上総利益	9,579,664	39.0	8,631,161	39.1	948,503
販売費及び一般管理費	5,748,978	23.4	6,217,801	28.2	468,822
営業利益	3,830,685	15.6	2,413,359	10.9	1,417,325
営業外収益					
1. 受取利息	112,538		70,468		42,070
2. 受取配当金	76,195		67,071		9,124
3. 有価証券売却益	6,264		42,342		36,077
4. 為替差益	10,177		60,333		50,156
5. 不動産賃貸収入	46,060		18,841		27,218
6. その他	78,097		47,906		30,190
営業外収益合計	329,333	1.3	306,963	1.4	22,370
営業外費用					
1. 支払利息	729		952		222
2. 有価証券売却損	97,665		15,979		81,686
3. 不動産賃貸原価	54,568		33,013		21,554
4. その他	12,747		25,210		12,462
営業外費用合計	165,711	0.7	75,155	0.3	90,555
経常利益	3,994,307	16.2	2,645,167	12.0	1,349,140
特別利益					
1. 固定資産売却益	47,951		35,238		12,713
2. 投資有価証券売却益	36,254		292,809		256,555
3. 訴訟和解金	-		351,750		351,750
3. その他	4,114		-		4,114
特別利益合計	88,320	0.4	679,799	3.1	591,478
特別損失					
1. 固定資産処分損	164,992		71,252		93,739
2. 投資有価証券評価損	1,711,438		34,560		1,676,878
3. 投資有価証券売却損	-		482,011		482,011
4. その他	-		12,329		12,329
特別損失合計	1,876,430	7.6	600,154	2.7	1,276,276
税金等調整前当期純利益	2,206,197	9.0	2,724,812	12.4	518,615
法人税、住民税及び事業税	1,527,529	6.2	593,248	2.7	934,280
法人税等調整額	574,058	2.3	695,132	3.2	1,269,191
少数株主損失	-		1,465	0.0	1,465
当期純利益	1,252,726	5.1	1,437,896	6.5	185,169

(単位：千円)

科目	年度別	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額
連結剰余金期首残高		22,018,034	-
連結剰余金減少高			
1. 配当金		815,919	-
2. 取締役賞与金		65,000	-
連結剰余金減少高合計		880,919	-
当期純利益		1,252,726	-
連結剰余金期末残高		22,389,841	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		-	4,603,500
資本剰余金期末残高		-	4,603,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		-	22,389,841
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		-	1,437,896
利益剰余金増加高合計		-	1,437,896
利益剰余金減少高			
1. 配当金		-	352,745
2. 取締役賞与金		-	30,000
利益剰余金減少高合計		-	382,745
利益剰余金期末残高		-	23,444,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金 額	金 額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,206,197	2,724,812
減価償却費		405,874	415,545
連結調整勘定償却		-	93,313
貸倒引当金の減少額		9,417	9,872
賞与引当金の減少額		41,058	13,400
退職給付引当金の増加・減少()額		127,945	69,296
役員退職慰労引当金の増加額		23,414	23,320
保証債務損失引当金の増加・減少()額		4,114	12,329
受取利息及び受取配当金		188,733	137,539
支払利息		729	952
有価証券売却益		6,264	42,342
有価証券売却損		97,665	15,979
投資有価証券評価損		1,711,438	34,560
有形固定資産売却益		47,951	35,238
有形固定資産処分損		164,992	71,252
投資有価証券売却益		36,254	292,809
投資有価証券売却損		-	482,011
訴訟和解金		-	351,750
売上債権の減少額		1,161,438	70,890
たな卸資産の減少額		195,917	88,031
仕入債務の減少額		652,266	271,103
未払消費税等の増加・減少()額		153,515	2,735
役員賞与の支払額		65,000	30,000
その他		142,609	291,394
小 計		4,492,536	2,629,578
利息及び配当金の受取額		190,041	143,158
利息の支払額		729	952
訴訟和解金の受取額		-	351,750
法人税等の支払額		3,016,538	874,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,665,309	2,248,867

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金 額	金 額
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		639,714	517,889
定期預金の払戻による収入		69,199	19,714
有価証券の取得による支出		1,299,319	645,024
有価証券の売却による収入		3,561,811	4,472,759
抵当証券の取得による支出		500,000	1,000,000
抵当証券の売却による収入		-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		372,883	701,685
有形固定資産の売却による収入		69,690	65,645
無形固定資産の取得による支出		-	330,233
投資有価証券の取得による支出		2,226,865	3,307,967
投資有価証券の売却による収入		488,877	1,496,084
長期貸付金の貸付けによる支出		794,755	-
長期貸付金の回収による収入		11,695	1,320
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	266,795
その他		233,478	61,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,398,783	880,533
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		815,919	352,745
自己株式取得による支出		2,316	1,895,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		818,235	2,247,792
4.現金及び現金同等物に係る換算差額		12,598	22,496
5.現金及び現金同等物の増加・減少()額		539,111	859,112
6.現金及び現金同等物の期首残高		6,853,278	6,314,167
7.現金及び現金同等物の期末残高		6,314,167	7,173,279

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4 社
連結子会社名 (株)トーチク
TOYO US HOLDINGS L.L.C
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.
CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.

なお、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. は、当連結会計年度に設立したことに伴い、また、PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. は当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 2 社
非連結子会社名 厚生コマース(株)
大東ビル(株)

- (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由
連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（2社）に対する投資については持分法を適用しておりません。これらの持分法を適用しない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない非連結子会社名 厚生コマース(株)
大東ビル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 親会社は移動平均法に基づく低価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

当社及び国内連結子会社は定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～50年

器具及び備品 5～6年

在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産 ……………

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 ……………

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。

保証債務損失引当金 ……………

保証債務の損失に備えるため、被保証会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債 ……………

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法 ……………

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。						
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨オプション取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引						
通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引						
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。						
ヘッジ有効性評価の方法	外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。						
その他	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。						

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 952円57銭 1株当たり当期利益 37円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 …… 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 …… 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 …… 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年9月30日現在	当連結会計年度 平成15年9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,209,184 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,496,478 千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建 物 16,006 千円	建 物 14,639 千円
土 地 30,740	土 地 30,740
計 46,746	計 45,379
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成14年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成15年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。
3.非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	3.非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 26,348 千円	投資有価証券(株式) 22,794 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。	1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。
従業員給料及び賞与 2,355,909 千円	従業員給料及び賞与 2,555,724 千円
賞与引当金繰入額 404,101	賞与引当金繰入額 390,700
退職給付費用 121,512	退職給付費用 299,418
役員退職慰労引当金繰入額 23,414	役員退職慰労引当金繰入額 23,320
2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,373 千円	2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,914 千円
3.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 47,951 千円	3.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 35,238 千円
4.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物 117,687 千円	4.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車輛及び運搬具 89 千円
車輛及び運搬具 109	器具及び備品 5,162
器具及び備品 9,194	固定資産撤去費用 66,000
固定資産撤去費用 38,000	計 71,252
計 164,992	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,447,241 千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">539,714</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券等(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">2,406,639</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,314,167</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	現金及び預金勘定	4,447,241 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	539,714	短期投資の有価証券等(MMF等)	2,406,639	現金及び現金同等物	6,314,167	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,505,513 千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">537,889</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券等(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">2,205,655</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,173,279</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,743 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,372</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">466,567</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,503</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">41,977</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">767,260</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">266,795</td> </tr> </table> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 株式の取得は、当社の同社に対する貸付金を同社への出資金に転換したことによるものであり、同社株式の取得に伴う資金支出はありません。 また、同社を新たに連結子会社としたことにより、同社が連結開始時に保有していた現金及び現金同等物 266,795 千円が、同社株式取得による収入となりました。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. に対する貸付金を出資金に転換して株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p>	現金及び預金勘定	5,505,513 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	537,889	短期投資の有価証券等(MMF等)	2,205,655	現金及び現金同等物	7,173,279	流動資産	402,743 千円	固定資産	34,372	連結調整勘定	466,567	流動負債	78,503	固定負債	15,943	少数株主持分	41,977	取得価額	767,260	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 現金及び現金同等物	266,795
現金及び預金勘定	4,447,241 千円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	539,714																																
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,406,639																																
現金及び現金同等物	6,314,167																																
現金及び預金勘定	5,505,513 千円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	537,889																																
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,205,655																																
現金及び現金同等物	7,173,279																																
流動資産	402,743 千円																																
固定資産	34,372																																
連結調整勘定	466,567																																
流動負債	78,503																																
固定負債	15,943																																
少数株主持分	41,977																																
取得価額	767,260																																
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 現金及び現金同等物	266,795																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">車輦及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">千円 12,499</th> <th style="text-align: center;">千円 5,335</th> <th style="text-align: center;">千円 7,163</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">合 計</th> <th style="text-align: center;">12,499</th> <th style="text-align: center;">5,335</th> <th style="text-align: center;">7,163</th> </tr> </thead> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,038</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輦及び 運搬具	千円 12,499	千円 5,335	千円 7,163	合 計	12,499	5,335	7,163	1年以内	3,124千円	<u>1年超</u>	<u>4,038</u>	合 計	7,163	支払リース料	3,124千円	減価償却費相当額	3,124	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">車輦及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">千円 16,425</th> <th style="text-align: center;">千円 7,290</th> <th style="text-align: center;">千円 9,135</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">合 計</th> <th style="text-align: center;">16,425</th> <th style="text-align: center;">7,290</th> <th style="text-align: center;">9,135</th> </tr> </thead> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,029</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輦及び 運搬具	千円 16,425	千円 7,290	千円 9,135	合 計	16,425	7,290	9,135	1年以内	4,106千円	<u>1年超</u>	<u>5,029</u>	合 計	9,135	支払リース料	3,266千円	減価償却費相当額	3,266
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
車輦及び 運搬具	千円 12,499	千円 5,335	千円 7,163																																										
合 計	12,499	5,335	7,163																																										
1年以内	3,124千円																																												
<u>1年超</u>	<u>4,038</u>																																												
合 計	7,163																																												
支払リース料	3,124千円																																												
減価償却費相当額	3,124																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
車輦及び 運搬具	千円 16,425	千円 7,290	千円 9,135																																										
合 計	16,425	7,290	9,135																																										
1年以内	4,106千円																																												
<u>1年超</u>	<u>5,029</u>																																												
合 計	9,135																																												
支払リース料	3,266千円																																												
減価償却費相当額	3,266																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。
〔流動資産〕	〔流動資産〕
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 26,165 千円	賞与引当金 136,873 千円
賞与引当金 108,236	研究開発費 39,435
研究開発費 36,365	その他 9,528
その他 37,186	繰延税金資産小計 185,836
繰延税金資産小計 207,954	評価性引当額 1,647
評価性引当額 1,149	繰延税金資産合計 184,189
繰延税金資産合計 206,805	繰延税金負債
繰延税金負債	その他の有価証券評価差額金 12,732
その他 137	その他 35
繰延税金負債合計 137	繰延税金負債合計 12,768
繰延税金資産の純額 206,668	繰延税金資産の純額 171,421
〔固定資産〕	〔固定資産〕
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 1,180,927 千円	投資有価証券評価損 435,061 千円
退職給付引当金 90,102	退職給付引当金 131,925
役員退職慰労引当金 116,257	役員退職慰労引当金 122,220
保証債務損失引当金 33,266	保証債務損失引当金 38,451
その他の有価証券評価差額金 24,035	繰越欠損金 264,868
繰越欠損金 49,362	その他 60,809
その他 37,175	繰延税金資産小計 1,053,336
繰延税金資産小計 1,531,127	評価性引当額 272,378
評価性引当額 54,980	繰延税金資産合計 780,957
繰延税金資産合計 1,476,147	繰延税金負債
繰延税金負債	その他の有価証券評価差額金 201,899
その他 57	その他 4,904
繰延税金負債合計 57	繰延税金負債合計 206,804
繰延税金資産の純額 1,476,089	繰延税金資産の純額 574,153
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	評価性引当額 3.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	住民税均等割 0.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3

<p>前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>—————</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,291千円減少し、法人税等調整額が8,732千円、その他有価証券評価差額金が6,440千円、それぞれ増加しております。</p>

5. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、商社という総じて単一の事業分野において主たる営業活動を行っております。

当社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、連結子会社は国内において畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、当連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社はいずれも国内に所在しているため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信測定機器	7,937,700	7.2	1,243,146	104.8
その他の測定機器	12,905,283	6.6	2,576,064	23.2
その他	971,376	1.1	64,567	65.9
合 計	21,814,359	6.6	3,883,777	6.4

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	前年同期比(%)
情報通信測定機器	7,301,654	15.7
その他の測定機器	13,681,466	8.3
その他	1,096,226	8.8
合 計	22,079,346	10.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前連結会計年度（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	時 価	差 額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	90,986	162,240	71,253
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,715,186	1,816,256	101,069
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,940,000	1,956,762	16,762
	小 計	3,746,173	3,935,258	189,085
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,306,599	1,219,011	87,588
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	4,097,295	4,001,296	95,998
	その他	-	-	-
	(3)その他	247,055	236,114	10,941
	小 計	5,650,951	5,456,422	194,528
合 計		9,397,124	9,391,681	5,442

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券について、減損処理(1,461,603千円)を行い、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,173,488千円	6,264千円	97,665千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F	2,206,646
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,361

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	3,400,274	2,212,208	-	200,000
(3)その他	-	-	-	-
その他	-	47,011	-	-
合 計	3,400,274	2,259,219	-	200,000

当連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		千円	千円	千円
	(1)株式	504,194	1,029,768	525,574
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,926,653	1,992,664	66,011
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,306,546	1,309,218	2,672
	小 計	3,737,393	4,331,651	594,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		千円	千円	千円
	(1)株式	46,662	37,311	9,351
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	2,381,519	2,329,901	51,618
	その他	-	-	-
	(3)その他	492,129	485,049	7,080
	小 計	2,920,311	2,852,261	68,049
合 計		6,657,705	7,183,913	526,207

（注）当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券について、減損処理（34,560千円）を行い、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
6,569,090千円	332,748千円	494,678千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
MMF、FFF、中期国債F	1,704,877
非上場株式（店頭売買株式を除く）	629,418

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券	千円	千円	千円	千円
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	2,362,573	1,881,529	2,000	100,000
(3)その他	-	-	-	-
その他	5,780	41,216	-	-
合 計	2,368,353	1,922,745	2,000	100,000

8. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成14年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

9. 退職給付会計

前連結会計年度（平成14年9月30日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の年金資産残高は1,665,499千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年9月30日現在）

退職給付債務	1,357,100千円
年金資産残高	850,304
小計	506,795
未認識数理計算上の差異	182,261
退職給付引当金	324,534

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

イ．勤務費用（注）	90,364千円
ロ．利息費用	33,956
ハ．期待運用収益	16,441
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	13,633
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ）	121,512

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.4%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理

当連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の年金資産残高は1,981,089千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年9月30日現在）

退職給付債務	1,459,853千円
年金資産残高	1,063,189
小計	396,664
未認識数理計算上の差異	2,833
退職給付引当金	393,830

(注)国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

イ．勤務費用（注）	104,702千円
ロ．利息費用	26,908
ハ．期待運用収益	14,455
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	182,261
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ）	299,418

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	1.7%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理

業績の推移(実績と計画)

2003/10/23

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第48期 (2000-3)		13,802	3,128	3,316	1,924	70.75	1,007.19	27,198
第49期 (2001-3)	単 連	17,046 (17,185)	4,075 (4,071)	4,275 (4,267)	2,296 (2,313)	70.36 (70.90)	932.76 (927.75)	32,637
第50期 (2002-3)	単 連	14,515 (14,630)	2,890 (2,894)	3,015 (3,014)	1,657 (1,656)	50.79 (50.76)	980.45 (975.71)	32,637
第51期 (2003-3)	単 連	12,764 (12,890)	2,111 (2,115)	2,249 (2,249)	1,210 (1,210)	37.28 (37.28)	987.24 (982.42)	31,595
第52期 (2004-3)	単 連	12,500 (12,900)	2,150 (2,100)	2,250 (2,200)	1,250 (1,200)	40.81 (39.18)	-	30,630
通 期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第48期 (2000-9)	単 連	25,012 (25,323)	4,855 (4,879)	5,238 (5,252)	3,054 (3,038)	93.60 (93.13)	869.80 (864.00)	32,637
第49期 (2001-9)	単 連	29,195 (29,498)	6,007 (6,019)	6,398 (6,404)	3,450 (3,477)	105.72 (106.57)	951.22 (946.51)	32,637
第50期 (2002-9)	単 連	24,342 (24,590)	3,818 (3,830)	3,991 (3,994)	1,251 (1,252)	38.34 (38.38)	958.15 (953.49)	32,636
第51期 (2003-9)	単 連	21,745 (22,079)	2,686 (2,413)	2,910 (2,645)	1,702 (1,437)	52.76 (44.42)	1,012.47 (996.70)	30,630
第52期 (2004-9)	単 連	22,500 (23,400)	3,100 (2,950)	3,300 (3,150)	1,900 (1,750)	62.03 (57.13)	-	30,630

(注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。なお、第50期から単体の1株当たり情報については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3. 第52期の予想1株当たり当期利益は、第51期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。